

年報（平成 16 年度版）の構成（イメージ）

[平成 15 年度版（414 ページ）の形式を基本とし、全体で A 4 版 400 ページ程度を想定]

はじめに

※ 委員長名のあいさつ文を掲載

第 1 部 平成 16 年度における独立行政法人の状況

※ 法人全体の状況について、図表、グラフ、文章説明により構成。法人ごとの個別データについては、「資料編」に掲載。各府省委員会の評価結果及び当委員会の意見を受けた法人の予算、役員報酬等への反映状況、職員の給与水準の状況及び役員の退職手当の公表状況等について掲載

1 独立行政法人の制度、設立の経緯等

※ 独立行政法人制度の概要、独立行政法人発足までの経緯、特殊法人改革等に伴う独立行政法人への移行状況

2 独立行政法人数の推移等

※ 法人数の経年推移（今後の予定を含む。）、各府省別法人数

3 独立行政法人の役職員の状況

※ 職員数の推移、職員規模別法人数、職員の給与水準の状況（その公表状況を含む。）、常勤・非常勤別役員数、役員に占める退職公務員等の状況、役員報酬の状況、役員退職手当の状況（その公表状況を含む。）

4 独立行政法人の財務・会計

※ 資本金別・予算規模別法人数、予算の推移（予算全体、運営費交付金、施設整備費、長期借入金、受託収入・自己収入等別）、13 年度～15 年度の各年度の決算及び財務の状況（会計処理方法、損益、運営費交付金債務、目的積立金及び行政サービス実施コストの状況）

5 評価結果の反映状況

※ 各府省評価委員会及び当委員会の意見を受けた法人の予算、役員報酬・退職手当等への反映状況（その公表状況を含む。）について掲載

<トピック>

○ 民間からの法人の長への任命に伴って従来になかった取組を積極的に行っている法人等をトピック的に紹介

第2部 平成16年度における独立行政法人に関する評価活動の状況（平成15年度実績評価）

1 評価委員会の評価活動等

- ※ 独立行政法人評価に関する当委員会の基本的な考え方、委員会、分科会及びワーキング・グループの開催実績、府省委員会の活動状況等を掲載
中期目標期間終了時の独立行政法人の主要な事務及び事業の前倒し見直しについて、精力的に開催した分科会、ワーキング・グループの状況等についても掲載

2 府省評価委員会の評価結果と当委員会の意見の概要

- ※ 平成13年度～15年度業務実績に対する評価結果の推移が分かる形式で、1法人当たり見開き2ページ程度に要約して掲載
(掲載内容) 法人名、法人の目的・主な業務内容、中期目標期間、府省委員会及び分科会の名称、府省評価委員会の評価基準の概要、評価結果の概要（項目別評価・総合評価）、当委員会の意見等

3 主務大臣の見直し結果と当委員会の勧告等

- ※ 平成16年度に、中期目標期間終了時の抜本見直しを前倒しで行うに至った経緯、抜本見直しを行った32法人に関する勧告の方向性の概要等を掲載

第3部 平成16年度における横断的研究会の活動の状況

1 財務研究会の活動状況

- ※ 「財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会」の活動状況を掲載

資料編

- ① 基本資料
- ② 上記第1部に掲載した内容に関する個別データ等（図表により、平成13年度以降の経年推移）
- ③ 当委員会（本委員会及び分科会）の意見等に係る議事概要、府省委員会の委員名簿等
- ④ 「参考資料」として、国立大学法人に関する公表データ

(参考) 独立行政法人評価年報の構成対照表 (平成 15 年度版及び 16 年度版)

平成 15 年度版年報	平成 16 年度版年報 (案)
はじめに	はじめに
<p>第 1 部 平成 15 年度における独立行政法人の状況</p> <p>1 独立行政法人の制度等</p> <p>(1) 制度の概要</p> <p>(2) 発足までの経緯</p> <p>(3) 特殊法人等の改革に伴う独立行政法人への移行</p> <p>2 独立行政法人数の推移等</p> <p>(1) 独立行政法人数の推移</p> <p>(2) 主務府省別の独立行政法人数</p> <p>3 独立行政法人の役職員の状況</p> <p>(1) 独立行政法人の職員</p> <p>① 職員数の推移</p> <p>② 職員規模別の独立行政法人の数</p> <p>③ 職員の給与水準</p> <p>(2) 独立行政法人の役員</p> <p>① 役員数</p> <p>② 役員の報酬</p> <p>③ 役員の退職手当</p> <p>④ 役員の報酬等の水準の公表</p> <p>4 独立行政法人の財務・会計</p> <p>(1) 独立行政法人の資本金</p> <p>(2) 独立行政法人の予算の状況</p> <p>① 全体の状況</p> <p>② 運営費交付金の状況</p> <p>③ 施設整備費の状況</p> <p>④ 長期借入金の状況</p> <p>⑤ 受託収入及び自己収入等の状況</p> <p>(3) 平成 14 年度決算の状況</p> <p>(4) 平成 14 年度における財務の状況</p> <p>① 独立行政法人の会計処理</p> <p>② 損益の状況</p> <p>③ 運営費交付金債務の状況</p> <p>④ 経営努力の認定に基づく目的積立金の状況</p>	<p>第 1 部 平成 16 年度における独立行政法人の状況</p> <p>1 独立行政法人の制度、設立の経緯等</p> <p>(1) 制度の概要</p> <p>(2) 発足までの経緯</p> <p>(3) 特殊法人等の改革に伴う独立行政法人への移行</p> <p>2 独立行政法人数の推移等</p> <p>(1) 独立行政法人数の推移</p> <p>(2) 主務府省別の独立行政法人数</p> <p>3 独立行政法人の役職員の状況</p> <p>(1) 職員の状況</p> <p>① 職員数の推移</p> <p>② 職員規模別の独立行政法人数</p> <p>③ 職員の給与水準</p> <p>(2) 役員の状況</p> <p>① 役員数</p> <p>② 役員の報酬</p> <p>③ 役員の退職手当</p> <p>④ 役員の報酬等の水準の公表</p> <p>4 独立行政法人の財務・会計</p> <p>(1) 資本金</p> <p>(2) 予算の状況</p> <p>① 全体の状況</p> <p>② 運営費交付金の状況</p> <p>③ 施設整備費の状況</p> <p>④ 長期借入金の状況</p> <p>⑤ 受託収入及び自己収入等の状況</p> <p>(3) 平成 15 年度決算の状況</p> <p>(4) 平成 15 年度における財務の状況</p> <p>① 会計処理</p> <p>② 損益の状況</p> <p>③ 運営費交付金債務の状況</p> <p>④ 経営努力の認定に基づく目的積立金の状況</p>

(注) 下線を付した部分が平成 15 年度版からの主な変更箇所

(次項へ続く)

(前頁から続く)

平成 15 年度版年報	平成 16 年度版年報 (案)
<p>⑤ 行政サービス実施コストの状況</p> <p>5 評価結果の予算等への反映状況</p> <p>(1) 評価結果の反映状況</p> <p>(2) 役員報酬及び人事への反映の公表状況</p> <p>(3) 法人の予算等への反映の公表状況</p> <p>第 2 部 平成 15 年度における独立行政法人に関する評価活動の状況 (平成 14 年度実績評価)</p> <p>1 評価委員会の評価活動等</p> <p>(1) 評価関係</p> <p>① 独立行政法人の年度評価の制度</p> <p>② 評価委員会の構成等</p> <p>③ 評価委員会における評価基準・評価方法等</p> <p>④ 平成 15 年度における評価活動等</p> <p>(2) 中期目標期間終了時の見直し関係</p> <p>① 制度の基本</p> <p>② 中期目標期間終了時の見直しにおける主務大臣、府省評価委員会及び当委員会の役割</p> <p>③ 見直し基準・方法等</p> <p>④ 平成 15 年度における見直しのための活動</p> <p>2 府省評価委員会の評価結果と当委員会の意見の概要</p> <p>3 主務大臣の見直し結果と当委員会の勧告等</p>	<p>⑤ 行政サービス実施コストの状況</p> <p>5 評価結果の反映状況</p> <p>(1) 評価結果の反映状況</p> <p>(2) 役員報酬及び人事への反映の公表状況</p> <p>(3) 法人の予算等への反映の公表状況</p> <p>第 2 部 平成 16 年度における独立行政法人に関する評価活動の状況 (15 年度実績評価)</p> <p>1 評価委員会の評価活動等</p> <p>(1) 評価関係</p> <p>① 独立行政法人の年度評価の制度</p> <p>② 評価委員会の構成等</p> <p>③ 評価委員会における評価基準・評価方法等</p> <p>④ 平成 16 年度における評価活動等</p> <p>(2) 中期目標期間終了時の見直し関係</p> <p>① 制度の基本</p> <p>② 中期目標期間終了時の見直しにおける主務大臣、府省評価委員会及び当委員会の役割</p> <p>③ 見直し基準・方法等</p> <p>④ 平成 16 年度における見直しのための活動</p> <p>2 府省評価委員会の評価結果と当委員会の意見の概要</p> <p>※ 96 法人別。13 年度～15 年度の対比形式</p> <p>3 主務大臣の見直し結果と当委員会の勧告等</p>

(次項へ続く)

(前頁から続く)

平成 15 年度版年報	平成 16 年度版年報 (案)
第 3 部 平成 15 年度における横断的研究会の活動状況等	第 3 部 平成 16 年度における横断的研究会の活動状況
1 評価方法の在り方に関する横断的研究会	1 財務研究会の活動状況
(1) 財務研究会の開催状況 (2) 業務類型別の横断的研究会の開催状況	
資料編	資料編
基本資料 1 独立行政法人通則法 (平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号)	基本資料 1 独立行政法人通則法 (平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号)
基本資料 1-2 独立行政法人制度の仕組みの整理	基本資料 1-2 独立行政法人制度の仕組みの整理
基本資料 2 中央省庁等改革の推進に関する方針 (平成 11 年 4 月 27 日中央省庁等改革推進本部決定) (抜粋)	基本資料 2 中央省庁等改革の推進に関する方針 (平成 11 年 4 月 27 日中央省庁等改革推進本部決定) (抄)
基本資料 3 独立行政法人発足までの主な経緯	基本資料 3 独立行政法人発足までの主な経緯
基本資料 4 行政改革大綱 (平成 12 年 12 月 1 日閣議決定) (抜粋)	基本資料 4 行政改革大綱 (平成 12 年 12 月 1 日閣議決定) (抜粋)
基本資料 5 「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)において独立行政法人化されることとされたもの	基本資料 5 「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)において独立行政法人化されることとされたもの
基本資料 6 「特殊法人等の廃止・民営化等及び独立行政法人の設立等に当たっての基本方針について」(平成 14 年 10 月 18 日特殊法人等改革推進本部決定) (抜粋)	基本資料 6 「特殊法人等の廃止・民営化等及び独立行政法人の設立等に当たっての基本方針について」(平成 14 年 10 月 18 日特殊法人等改革推進本部決定) (抜粋)
基本資料 7 独立行政法人の中期目標等の策定指針 (平成 15 年 4 月 18 日特殊法人等改革推進本部事務局)	基本資料 7 独立行政法人の中期目標等の策定指針 (平成 15 年 4 月 18 日特殊法人等改革推進本部事務局)
基本資料 8 「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(平成 15 年 9 月 9 日付け総管査第 268 号。総務大臣から各主務大臣あて)	基本資料 8 「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(平成 15 年 9 月 9 日付け総管査第 268 号。総務大臣から各主務大臣あて)
基本資料 9 公務員の給与改定に関する取扱いについて (平成 15 年 9 月 16 日閣議決定)	基本資料 9 公務員の給与改定に関する取扱いについて (平成 15 年 9 月 16 日閣議決定)
基本資料 10 独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について (平成 15 年 12 月 19 日閣議決定)	基本資料 10 独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について (平成 15 年 12 月 19 日閣議決定)
基本資料 11 独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令 (平成 12 年 6 月 7 日政令第 316 号) (抜粋)	基本資料 11 独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令 (平成 12 年 6 月 7 日政令第 316 号) (抜粋)
基本資料 12 「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の取組の方針」(平成 15 年 7 月 1 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定)	基本資料 12 「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の取組の方針」(平成 15 年 7 月 1 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定)
基本資料 13 中期目標期間終了時における見直しのための客観的な基準に関する附帯決議	基本資料 13 中期目標期間終了時における見直しのための客観的な基準に関する附帯決議

(次項へ続く)

(前頁から続く)

平成 15 年度版年報	平成 16 年度版年報 (案)
基本資料 14 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて (平成 15 年 8 月 1 日閣議決定)	基本資料 14 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて (平成 15 年 8 月 1 日閣議決定) <u>基本資料 15 経済運営と構造改革に関する基本方針 2004 (平成 16 年 6 月 4 日閣議決定)</u>
資料 1 平成 16 年度特殊法人等向け財政支出の概算 決定額調	資料 1 平成 17 年度特殊法人等向け財政支出の概算 決定額調
資料 2 独立行政法人数の推移	資料 2 独立行政法人数の推移
資料 3 独立行政法人の職員数の推移	資料 3 職員数の推移
資料 4 職員の給与	資料 4 職員の給与
資料 5 独立行政法人の役員の状況	資料 5 役員の状況
資料 6 独立行政法人等の役員に就いている退職公 務員等の状況	資料 6 独立行政法人等の役員に就いている退職公 務員等の状況
資料 7 独立行政法人の常勤役員の報酬 (93 法人)	資料 7 常勤役員の報酬 (109 法人)
資料 8 独立行政法人の役員退職手当規程改正状況	資料 8 役員退職手当規程改正状況
資料 9 業績勘案率に関する検討の際の着眼点	資料 9 業績勘案率に関する検討の際の着眼点
資料 10 役員退職金に係る行政勘案率に関する方針	資料 10 役員退職金に係る行政勘案率に関する方針
資料 11 役員の報酬	資料 11 役員の報酬
資料 12 役員の退職手当の支出状況	資料 12 役員の退職手当の支出状況
資料 13 給与、報酬等支給総額	資料 13 給与、報酬等支給総額
資料 14 独立行政法人の資本金	資料 14 資本金
資料 15-1 独立行政法人の平成 13 年度計画にお ける予算額 (収入)	資料 15-1 平成 13 年度計画における予算額 (収入)
資料 15-2 独立行政法人の平成 13 年度計画にお ける予算額 (支出)	資料 15-2 平成 13 年度計画における予算額 (支出)
資料 16-1 独立行政法人の平成 14 年度計画にお ける予算額 (収入)	資料 16-1 平成 14 年度計画における予算額 (収入)
資料 16-2 独立行政法人の平成 14 年度計画にお ける予算額 (支出)	資料 16-2 平成 14 年度計画における予算額 (支出)
資料 17-1 独立行政法人の平成 15 年度計画にお ける予算額 (収入)	資料 17-1 平成 15 年度計画における予算額 (収入)
資料 17-2 独立行政法人の平成 15 年度計画にお ける予算額 (支出)	資料 17-2 平成 15 年度計画における予算額 (支出)
資料 18-1 独立行政法人の平成 16 年度計画にお ける予算額 (収入)	資料 18-1 平成 16 年度計画における予算額 (収入)
資料 18-2 独立行政法人の平成 16 年度計画にお ける予算額 (支出)	資料 18-2 平成 16 年度計画における予算額 (支出)
	<u>資料 19-1 平成 17 年度計画における予算額 (収入)</u> <u>資料 19-2 平成 17 年度計画における予算額 (支出)</u>
資料 19 国の補正予算における施設整備費補助金の 追加措置	資料 20 国の補正予算における施設整備費補助金の 追加措置
資料 20-1 独立行政法人の平成 13 年度決算 (収入)	資料 21-1 平成 13 年度決算 (収入)
資料 20-2 独立行政法人の平成 13 年度決算 (支出)	資料 21-2 平成 13 年度決算 (支出)
資料 21-1 独立行政法人の平成 14 年度決算 (収入)	資料 22-1 平成 14 年度決算 (収入)
資料 21-2 独立行政法人の平成 14 年度決算 (支出)	資料 22-2 平成 14 年度決算 (支出)
	<u>資料 23-1 平成 15 年度決算 (収入)</u> <u>資料 23-2 平成 15 年度決算 (支出)</u>
資料 22 平成 14 年度業務実績に関する会計監査人の 監査の実施状況	資料 24 平成 15 年度業務実績に関する会計監査人の 監査の実施状況
資料 23 運営費交付金の収益化基準の採用状況 (平成 14 年度)	資料 25 運営費交付金の収益化基準の採用状況 (平成 15 年度)

(次項へ続く)

(前頁から続く)

平成 15 年度版年報	平成 16 年度版年報 (案)
<p>資料 24 セグメント区分を実施している法人とその内容 (平成 14 年度)</p> <p>資料 25 当期総利益 (損失) の状況 (平成 14 年度)</p> <p>資料 26 運営費交付金債務の状況 (平成 14 年度)</p> <p>資料 27 目的積立金の状況 (平成 14 年度)</p> <p>資料 28 行政サービス実施コストの状況 (平成 14 年度)</p> <p>資料 29 各府省独立行政法人評価委員会一覧及び委員等名簿</p> <p>資料 30 政策評価・独立行政法人評価委員会における独立行政法人評価に関する運営について (平成 14 年 3 月 22 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定)</p> <p>資料 31 政策評価・独立行政法人評価委員会及び同委員会独立行政法人評価分科会における審議の状況 (意見等に関する議事要旨)</p> <p>資料 32 独立行政法人教員研修センターの主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について</p> <p>資料 33 平成 15 年度に中期目標期間が終了する独立行政法人の見直し案に対し意見を求めることについて</p> <p>資料 34 「平成 15 年度に中期目標期間が終了する独立行政法人の見直し案に対し意見を求めることについて」について (意見)</p> <p>資料 35 平成 15 年度に中期目標期間が終了する独立行政法人の見直しについて</p> <p>資料 36 独立行政法人教員研修センターの主要な事務及び事業の改廃に関する勧告について</p> <p>資料 37 独立行政法人の中期目標及び中期計画のホームページ・アドレス</p>	<p>資料 26 セグメント区分を実施している法人とその内容 (平成 15 年度)</p> <p>資料 27 当期総利益 (損失) の状況 (平成 15 年度)</p> <p>資料 28 運営費交付金債務の状況 (平成 15 年度)</p> <p>資料 29 目的積立金の状況 (平成 15 年度)</p> <p>資料 30 行政サービス実施コストの状況 (平成 15 年度)</p> <p>資料 31 各府省独立行政法人評価委員会一覧及び委員等名簿</p> <p>資料 32 政策評価・独立行政法人評価委員会における独立行政法人評価に関する運営について (平成 14 年 3 月 22 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定)</p> <p>資料 33 政策評価・独立行政法人評価委員会及び同委員会独立行政法人評価分科会における審議の状況 (意見等に関する議事要旨)</p> <p>資料 34 <u>平成 17 年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について</u></p> <p>資料 35 <u>平成 17 年度末に中期目標期間が終了する独立行政法人の見直し案に対し意見を求めることについて</u></p> <p>資料 36 「平成 17 年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人の見直し案に対し意見を求めることについて」に対する意見</p> <p>資料 37 中期目標及び中期計画のホームページ・アドレス ※ <u>国立大学法人を含む。</u></p> <p>参考資料 ※ <u>国立大学法人に関する公表データ</u></p>